

新ひだか町

議会だより

平成29年4月
第42号



早くもなかよし 新一年生

入学の日 (東静内小学校)

主な内容

- 第1回定例会……2P
- 一般質問………10P
- 常任委員会報告……18P

編集 新ひだか町議会広報特別委員会
発行 新ひだか町議会

〒056-8650 北海道日高郡新ひだか町静内御幸町3丁目2番50号
TEL 0146-43-2111 FAX 0146-43-3900

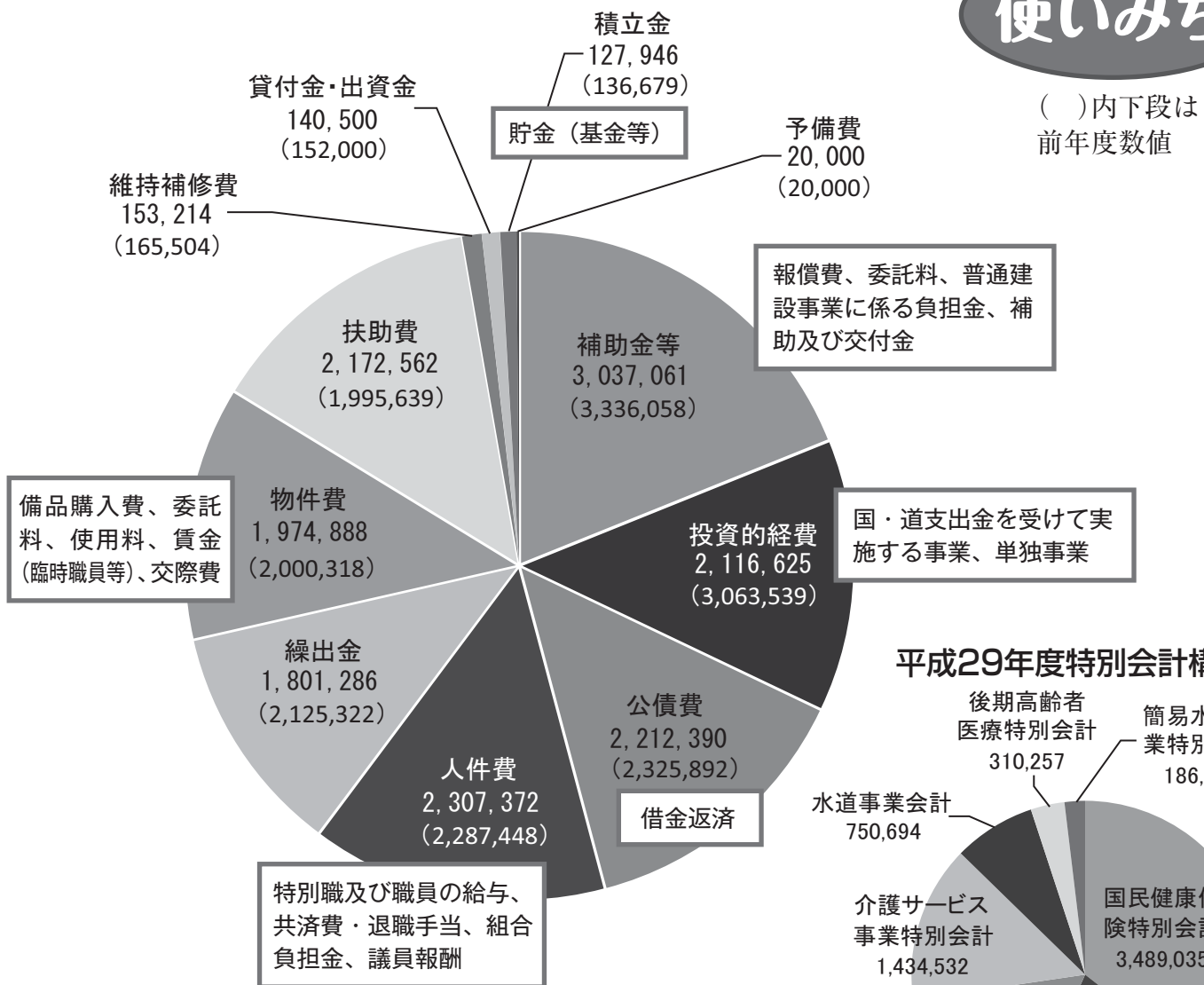
E-mail gikai@shinhidaka.hokkai.jp
新ひだか町ホームページ <http://shinhidaka.hokkai.jp/>

予算でスタート

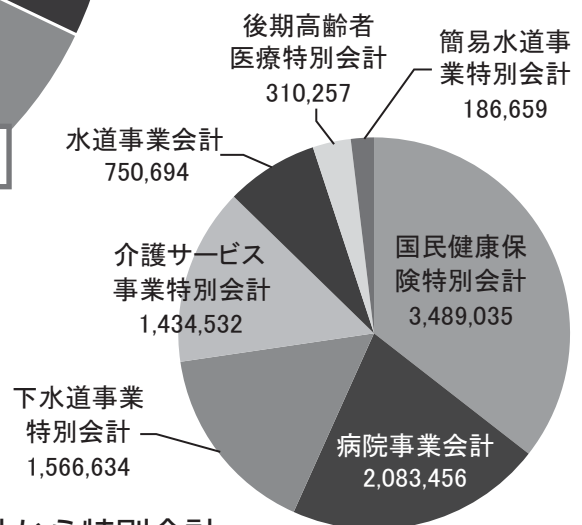
一般会計 160億6384万4千円
特別会計等 98億2126万7千円

3月定例会では平成29年度予算案について、予算審査特別委員会を設置し、審議、可決。
 また、5つの特別会計、2つの事業会計予算についても可決された。

平成29年度一般会計歳出項目別構成表 (単位：千円)



平成29年度特別会計構成表



※一般会計から一部事務組合へ

- ・日高中部広域連合 2億8901万9千円
- ・日高中部衛生施設組合 5億5066万9千円
- ・日高中部消防組合 6億2280万5千円

※一般会計から特別会計へ

- ・繰出金 15億1068万4千円
- ・補助金 1億5503万7千円

※一般会計における今年度の起債償還額は

償還額は、19億7232万5千円、
 借入額は、16億5420万円。

※7会計における今年度の起債償還額は

12億8304万8千円、新たな借入額は
 3億5020万円。

平成29年度 緊縮

自主財源は 47億2787万9千円

(町税、使用料、繰入金、諸収入など)

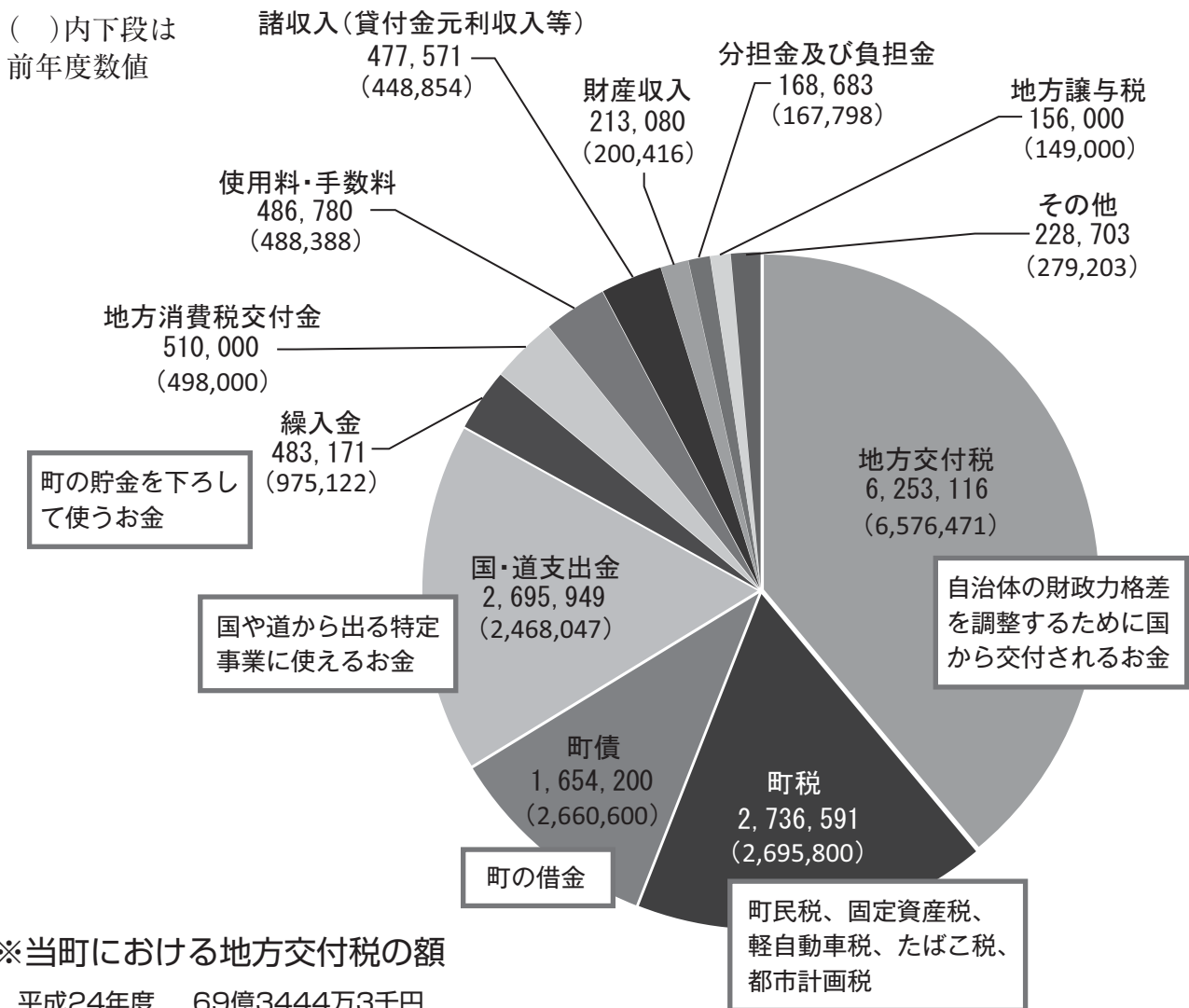
依存財源は 113億3596万5千円

(地方交付税、町債、国・道支出金など)

財 源

平成29年度一般会計項目別構成表 (単位：千円)

()内下段は
前年度数値



※当町における地方交付税の額

平成24年度	69億3444万3千円
平成28年度	64億7592万3千円 (見込)
平成29年度	62億5311万6千円 (推計)

※年度末地方債残高の推移

(28・29年度は見込)

24年度	212億375万円
28年度	221億4969万1千円
29年度	218億3156万6千円



町民子ども乗馬教室（経験者コース）

コンビニで納税が可能に 第1回定例会

今定例会の日程は3月7日から17日までの11日間とし、町長の行政報告の後、平成28年度の補正予算、平成29年度の予算（案）等、報告1件、議案31件、意見書案4件を審議し、それぞれ可決した。

また、7日には平成29年度の町政執行方針、教育行政執行方針が示された。

なお、平成29年度予算案に係る附帯決議（決議案第1号）は否決された。一般質問は15名で39件だった。

路災害復旧工事（H28・668）
●議案第8号 簡易水道事業特別会計補正予算
●議案第9号 下水道事業特別会計補正予算
●議案第10号 介護サービス事業特別会計補正予算
●議案第11号 水道事業特別会計補正予算
●議案第12号 病院事業特別会計補正予算
●議案第13号 29年度一般会計予算

更（新ひだか町公共下水道処理施設の長寿命化建設工事に関する協定）
●議案第4号 議決変更（新ひだか町公共下水道処理施設の長寿命化建設工事に関する協定）
●議案第5号 一般会計補正予算
●議案第6号 国民健康保険特別会計補正予算
●議案第7号 後期高齢者医療特別会計補正予算
●議案第8号 簡易水道事業特別会計補正予算
●議案第9号 下水道事業特別会計補正予算
●議案第10号 介護サービス事業特別会計補正予算
●議案第11号 水道事業特別会計補正予算
●議案第12号 病院事業特別会計補正予算
●議案第13号 29年度一般会計予算

平成28年第3回定例会議決されている協定中、協定金額 5億3490万円を5億1710万円に変更。
●議案第5号 一般会計補正予算
●議案第6号 国民健康保険特別会計補正予算
●議案第7号 後期高齢者医療特別会計補正予算
●議案第8号 簡易水道事業特別会計補正予算
●議案第9号 下水道事業特別会計補正予算
●議案第10号 介護サービス事業特別会計補正予算
●議案第11号 水道事業特別会計補正予算
●議案第12号 病院事業特別会計補正予算
●議案第13号 29年度一般会計予算

静内ハウス団地のハウス建設、ピユア管理費など執行残整理、リフォーム補助の増額などで3億174万3千円の減額
●議案第6号 国民健康保険特別会計補正予算
●議案第7号 後期高齢者医療特別会計補正予算
●議案第8号 簡易水道事業特別会計補正予算
●議案第9号 下水道事業特別会計補正予算
●議案第10号 介護サービス事業特別会計補正予算
●議案第11号 水道事業特別会計補正予算
●議案第12号 病院事業特別会計補正予算
●議案第13号 29年度一般会計予算

行政報告

●J R日高線を取り巻く情勢

●低気圧による被害状況

●ホッカイドウ競馬に関する要望活動

●枝肉共励会及び枝肉共進会における出品牛の入賞

●寄付について

●工事の仮契約

●工事に係る入札執行

●委託業務に係る入札執行

●議案第1号 教育委員会委員の任命同意

●議案第2号 公平委員会委員の選任同意

●議案第3号 工事請負契約（春別農屋線道

田畑 千佳子氏

負契約）

専決処分

●議案第3号 工事請負契約（春別農屋線道

可決した議案

●議案第1号 教育委員会委員の任命同意

●議案第2号 公平委員会委員の選任同意

●議案第3号 工事請負契約（春別農屋線道

田畑 千佳子氏

負契約）

●議案第4号 議決変更（新ひだか町公共下水道処理施設の長寿命化建設工事に関する協定）

●議案第5号 一般会計補正予算

後期高齢者支援金などの減で1億2142万4千円の減額

●議案第7号 後期高齢者医療特別会計補正予算

一般会計への繰出金などの増額で462万4千円追加

●議案第13号 29年度一般会計予算

（議案第13号から20号までの平成29年度予算については、予算審査特別委員会で審議。）

●議案第11号 水道事業特別会計補正予算

水道事業収益280万7千円の増額など

●議案第12号 病院事業特別会計補正予算

患者数の減少で事業収益3510万4千円の減額など

●議案第10号 介護サービス事業特別会計補正予算

人件費などの減で1799万1千円の減額

【反対討論(川合清議員)】

平成29年度一般会計
予算は財政悪化の原因

でもある「大型公共工
事優先」に学ばず、本
町海岸線・街路本町通

線事業が含まれており、
しかも効果が明らか
住宅新築・リフォーム

助成やインフルエンザ
の予防接種や肺炎球菌
ワクチン接種等の助成

を廃止や削減をした。
よって反対をする。

【賛成討論(池田一也議員)】

我が町においても厳
しい財政運営を強いら
れている。しかし、本

予算は町内経済に配慮
した投資事業の確保や
一次産業の振興、福祉

サービスや子育て・教
育支援に係る経費等必
要な各種施策が盛り込

まれた予算編成となっ
ている。よって賛成す
る。

●議案第14号 29年度
国民健康保険特別会計
予算

●議案第15号 29年度

後期高齢者医療特別会
計予算

●議案第16号 29年度
簡易水道事業特別会計
予算

●議案第17号 29年度
下水道事業特別会計予
算

【反対討論(谷園子議員)】

公共下水道事業は歌
笛では下水道接続が進
まず、町全体では80%

を超えているのに50%
にも届かない。入船地
区の工事についても住

民は下水道を待ち望ん
でいる状況ではない。
住民の要望と費用対効

果を検討しなければな
らない。よって反対す
る。

【賛成討論(築紫文一議員)】

下水道整備は生活環
境の改善に欠かせない。
自然環境や水質保全に

大きく寄与している。
次の世代への大きな財
産となるもので早期に

事業効果を発揮できる

よう期待し、賛成する。
対である。

●議案第18号 29年度

介護サービス事業特別
会計予算

●議案第19号 29年度
水道事業会計予算

●議案第20号 29年度
病院事業会計予算

●議案第21号 新ひだ
か町部設置条例の一部
改正

三石総合支所を廃止
従来総合支所が行って
いた業務を、新たに地

域振興部を設置し、業
務を継承するためのもの。
の。

【反対討論(川合清議員)】

融和と一体を掲げて
10年あまり経つが、実
現していない。三石の

部設置は、地域限定で
大きな権限を持つこと
になる。支所による窓

口業務でどういう住民
サービス低下を招くか
は説明がない。合併協

議での確認を実行しな
ければ、今後の融和と
一体に逆行するため反

【賛成討論(畑端憲行議員)】

組織改編は、「新ひ
だか町行政組織改変計
画」に基づいて行われ

てきた。この改正も総
合町民センターの完成
時期に合わせており、

住民サービス向上のた
め改変することは必要
であるため賛成する。

●議案第22号 新ひだ

か町職員の育児休業等
に関する条例の一部改
正

育児休業法が改正さ
れ、育児休業等の対象
となる子の範囲拡大等

による改正。
●議案第23号 新ひだ
か町特別職の職員で常

勤のものの特例に関する
条例の特例に関する
条例制定

総合町民センター建
設及びピュア問題に関
して町長及び副町長の

給与を減額しようとす
るもの。
町長は、20%、副町

長は5%をそれぞれ給
料を4月分限り減額。
さらに、町長は財政

難等による歳出抑制措
置として、5月分より
平成30年3月分までの

間給料を10%減額する
もの。
なお期末手当には、

この減額措置は適用さ
れない。
この減額措置は適用さ
るべき。よって反対
する。

【反対討論(下川孝志議員)】

総合町民センター建
設では複数の議員から
過大な建物であるとの

意見もあったが「必要
な規模の建物」と町長
は答弁している。議会

で賛成多数で可決され
たものであり、この責
任の取り方は議会軽視

でもある。ピュア問題
は副町長も責任を取る
と言うが行政責任はト

ップが取れば良い。よ
って反対する。

【反対討論(福嶋尚人議員)】

総合町民センターの
建設予算について所管
委員会に十分説明して

変更
平成29年4月1日か

いない行政執行責任や、
ピュア事業協同組合の
融資と破綻に関する責

任を議会で認めたのに
今回減給の対象になっ
ていない。財政事情に

係る減給については町
長の給与を10%減額す
るなら期末手当も減額

●議案第24号 新ひだ
か町税条例等の一部改
正

①コンビニ・クレジッ
ト収納を可能とする納
税環境の整備を図るた

め「督促手数料の廃
止」

②個人町民税における
住宅ローン減税を2年
間延長

③法人町民税の税率引
下げの施行期日の変更

平成29年4月1日か
ら平成31年10月1日へ
延期

④軽自動車税の環境性
能割創設の施行期日の
変更

平成29年4月1日か

ら平成31年10月1日へ延期

(注) 乗用車・貨物車で一部取扱いが違います。詳しくは税務課担当者へお問い合わせを。

●議案第25号 新ひだか町税外諸収入金の徴収に関する条例等の一部改正

町税条例の改正に伴い、督促手数料を廃止するもの。改正する条例は次のとおり。

①税外諸収入金の徴収に関する条例

②道路占用料徴収条例

③下水道条例

④後期高齢者医療に関する条例

●議案第26号 新ひだか町高齢者共同生活施設条例の一部改正

三石歌笛の高齢者共同生活施設「やまびこ」の利用料値上げ額は月額3700円。

●議案第27号 新ひだか町保健福祉センター条例の一部改正

総合市民センターの完成に伴い、三石保健

センターを同センター内に移転するもの。

●議案第28号 新ひだか町有牧野条例の一部改正

運営委員会委員の定数を15名以内から18名以内に定めるもの。

●議案第29号 新ひだか町総合市民センター条例制定

新ひだか町総合市民センター設置に伴い制定するもの。

●議案第30号 新ひだか町簡易水道事業設置条例の一部改正

上下水道課を三石庁舎から静内庁舎に移動することに伴うもの。

●議案第31号 辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更

①豊畑複合施設の整備事業

②スクールバスの購入事業

否決した議案

●決議案第1号

平成29年度新ひだか

町一般会計予算について、3点に関し附帯決議が提出された。

①本町海岸線跨線橋工事に係る予算執行留保

②農業担い手育成、住宅新築リフォーム助成、健康づくり商品券事業の復活。

③柏台公営住宅建設事業の復活。

提出者 福嶋尚人議員

採択した意見書

●「全国規模の総合的なアイヌ政策の根拠となる新たな法律」の早期制定を求める意見書

●「準要保護世帯」に対する就学援助の拡充を求める意見書

●国民健康保険における子どもに係る均等割額の免除及び軽減に関する意見書

●新たに創設される給付型奨学金の規模拡充を求める意見書

審 議 結 果

○：賛成者 ×：反対者 -：欠席もしくは棄権者（※議長を含めない）

議案名	志田力	渡辺保夫	川端克美	木内達夫	北道健一	進藤猛	白尾卓人	田畑隆章	畑端憲行	建部和代	池田一也	福嶋尚人	阿部公一	日向寺敏彦	築紫文一	城地民義	下川孝志	谷園子	川合清	審議結果 (賛成:反対)
報告第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認決定 (19:0)
議案第1号～第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意議決 (19:0)
議案第3号～第12号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決 (19:0)
議案第13号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	原案可決 (16:3)
議案第14号～第16号、 議案第18号～第20号、 議案第22号、 議案第24号～第25号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決 (19:0)
議案第17号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	原案可決 (17:2)
議案第21号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	×	×	原案可決 (14:5)
議案第23号	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	×	×	原案可決 (12:7)
議案第26号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	×	×	×	原案可決 (15:3)
議案第27号～第31号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	原案可決 (18:0)
決議案第1号	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	○	-	×	×	×	○	○	否決 (6:12)
意見書案第1号～第4号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	原案可決 (18:0)

厳しい意見相次ぐ

予算審査特別委員会

新年度予算審議は、議員全員の予算審査特別委員会（委員長 志田副議長）で4日間の日程で審査し、財政状況を反映して厳しい質疑が交わされたが、賛成多数で可決成立した。

一般会計（歳出）

男女共同参画推進は

問 この事業はどの程度進んでいるか。

答 女性の社会参加を目的としており、役場の人事もその意識でやっている。女性の家庭負担軽減の理解を進める事業を継続して実施している。

事業計画に目標値

問 総合計画の作成の時期と期間は。

答 第2次計画として29年度末までに10年間

の計画として策定したい。目標値を示し、大きな変化があるときには見直したい。

経費は約3千万円

問 総合町民センターの維持管理経費はどのくらいになるのか。

答 庁舎分、ホール分、図書館分を含め約3000万円になる。従来の福祉センター、図書館分館、庁舎の経費に比べ、約1100万円増える。

町民の交流参加を

問 レキシントン市と



交流パーティーで和太鼓に…

の交流にもっと幅広い町民の参加があつていいのでは。

答 10日間程度の滞在交流だが、中学校や高校への一日入学、夏祭りの阿波踊りへの参加交流パーティーなど交流を増やしてきている。

町民の足の確保は

問 高齢化の中で町民の足の確保をどう進めるのか。

答 道南バスが運行している生活路線は、赤字分を町が7割負担している。温泉バスや通

院バスなど町直営のバスを含めて、現状の体系を見直し、公共交通体系を考えていく。

協力隊で流れを!

問 地域おこし協力隊に求めていることは何か。

答 現在男女1名ずつの隊員がいるが、地域資源を活用した人の呼び込みなど、隊員の活動を起点に地域の活性化を図っていきたい。

豊畑に複合施設

問 地域保育所と会館が複合施設として建設されるが、公共施設管理計画との整合性は。

答 豊畑の地域保育所が使用できなくなったため、地域や保育所の父兄会と協議し、建設することとした。

若年者雇用促進は

問 若年者雇用の枠をUターンなどに拡大したが、実績は。

答 平成28年度から学歴要件を撤廃して、30歳未満で6ヶ月以上継続雇用に枠を広げたことにより、今年度は6社9名の実績となっている。

農業関係助成は

問 担い手育成協議会は農家の方が一所懸命になって立ち上げ、新規就農などに繋がっているのに、補助金の大きさ

は農家の方が一所懸命になって立ち上げ、新規就農などに繋がっているのに、補助金の大きさ

幅削減は役場の見限りと映るのではないかと考え直す気はないか。

答 繰越金で協議会の事業は対応できると思っている。対策を継続していきける方を協議会と協議していく。

問 面談しての新規就農相談会は大事なもので参加できるようにならないか。

答 就農者対策は最も重要な施策だが、一般財源をつぎ込む予算なので一度立ち止まりたい。

問 こうした予算については昨年うちに関係団体と議論すべきだったのではないか。

答 昨年のうちに町の考えを伝えるべきだった。反省の上に立って進めたい。

養蜂協会青年部に協賛

問 緑化推進でシナの



就農相談会

木と桜を植えるが、選定の理由は。

答 例年黒松を植えているが、北海道養蜂協会青年部に協賛して蜂蜜のとれる花の咲く木を植える。今まで植えた木は下草刈りを行って、管理している。

放流事業の確保を

問 町は継続が必要な放流事業の予算を削減したが、漁協は継続する。少ない予算の半額では効果がうすいのではないか。

答 漁協の要望で別のことに予算を当てたのでこうなったが、漁業振興に意欲はある。



放流事業

健康づくり商品券は

問 任意予防接種に対する健康づくり商品券の支給基準が5割に下がった。接種が多くなったことで医療費増大を抑える効果もあったと思うが、なぜ下げたのか。

答 きっかけづくりで3年間の予定で始めた事業だが、もう少し接種率を高めたというところで、支給基準を下げて継続することとしている。

花火大会の会場は

問 三石の花火大会は新港が屋根付き岸壁の完成でできないと思うが、どこでやるのか。

答 花火大会は一本化、統合も含めて検討してきた。三石の花火大会は旧港でやってもらいえないかという話があり、場所的なことを含め調

整している。

本町海岸線工事は

問 この工事は、JR日高線が廃止されたら避難路も跨線橋も不要になるので、休止すべきだが、なぜ続けるのか。

答 避難路建設で緊急度が高いということをやっと認められた経緯もあり、災害や怪我が起きた時に緊急車両の通行が必要となるが、津波避難の際の避難路としてのルート検討で最適となったものだ。休止にすると避難路としての目的が達成できなく、跨線橋を止めた

らこれまでの杭基礎工事などが不要工事になってしまう。

住宅リフォームは終了

問 経済効果も大きく、地元業者への発注の動

機付けにもなっていたが、続けるべきでないか。実績は。

答 新築は確認申請の割合から、事業開始前の40数パーセントから70数パーセントになっている。リフォームは統計を取っていないので実態が分からない。この事業は町内業者が受注できるようにというところで当初3年程度を予定して始めたもので、一旦やめたい。

柏台公住の建替は

問 29年度は解体だけが、今後はどう進めるのか。

答 全体計画は497戸を287戸に建て替える計画で進めている。国の予算配分の関係で、29年度は解体、30年度は29年度分の建設、31年度以降は解体と建て替えを一緒に進めている。

町営住宅入居選考は

問 民間住宅の家賃は高く、町営住宅入居を望む人は多い。一方、何年も空いている町営住宅もある。選考委員への情報の提供は。

答 公営住宅の申し込みに偏りがあるのは、高齢化、病院や買い物の利便、築年数が要因で、選考委員へは申込者に面談した情報を提供している。



旭町の公営住宅

学校再編整備は

答 テントが一つとマンホールにつなぐトイレが一つでセットになっているもので、29年度に1セット整備して11セットとする。現在静内地区5セット、三石地区5セットを配備している。

問 統廃合計画を策定するということか。

答 現在小学校6校、中学校3校あるが、児童生徒数は合併時から3割減少し、校舎の老朽化も進んでおり、望ましい学校規模を検討する。

災害用トイレ整備は

問 災害用トイレセットの内容と整備数は。

問 検討期間は。答 29年度に検討を進め、基本計画、実施計画に2年ほど必要と考えている。統廃合は検討委員会で検討される。

問 委員会の構成は。答 校長会、教頭会、PTA連合会、社会教育委員、スポーツ推進

員、公募委員の6名を予定している。

問 校区の再編もあると思うが。

答 検討委員会に様々なパターンを示し検討する。

問 適正規模は国や道教委の考え方に従うのか。

答 参考にするが、当町の地域性を考えて検討する。

就学援助費は

問 国は入学準備金の単価引き上げをしたが、町の実施時期はいつか。入学に併せた早期支給はいつから行うのか。

答 入学準備金の国基準の単価は上がったが、昨年拡充した措置を維持することで見送った。前倒し支給は30年度に向けて予算要求したい。



A L T の配置は

問 英語力を高めるため、A L T を小学校でも活用しているか。また、加配を要望しているか。

答 A L T は全中学校と小学校の5、6年生を対象とし、中学校で年間37時間、小学校で10時間程度としている。加配要望はしていないが、教育長会を通して要望を上げていきたい。



A L T の授業風景

特別展で「日高の鉄道」

問 郷土文化事業の日



開催予定の展示室

答 指定管理だった26年度と比べ、2000人程度増え、28年度は

問 高の鉄道展の内容は。日高本線が昭和12年に様似町まで開通して本年が80周年の節目の年になることから、日高線の歴史とともにわが町の歴史を知ってもらおう企画としたい。

ライディングヒルズ

問 町の直営に変わった利用はどうなったか。児童生徒の馬との触れ合い授業は復活しているか。

答 指定管理だった26年度と比べ、2000人程度増え、28年度は

一般会計(歳入)

6300人を見込んでいる。授業ではないが、学校関係の利用もある。少年団は2団体登録し、週2回の活動をしている。

問 地方交付税が3億2330万円ほど大きく減少しているが、この要因は何か。

答 国の地方財政計画が2・2パーセントの減少、中部衛生組合の焼却施設の起債償還が終わったことで5500万円の削減があったほか、不採算地区病院の繰り出し基準の変更、合併算定替え2年目の影響などが大きく影響している。

国民健康保険特別会計

問 国保税の算定で資産割を廃止する考えはないか。また、子ども

の均等割りの廃止、減額は検討しているか。

答 国保税の算定は応益割と応能割を半々としているので、資産割を除いたら所得割だけとなり、中間所得層に大きな負担となり慎重な判断が必要だが、賦課方式は平成30年から広域になるので、その段階で検討したい。

下水道事業特別会計

問 入船地区下水道整備は住民に丁寧に説明をしているか。また、事業費は。

答 予定通り進めば今年度は6700万円、来年は3000万円程度で完了する。一昨年の説明会で負担等を説明している。

病院事業会計予算

問 三石地区、静内地区とも水洗化率は83%ほどでそのくらいにはなると考えている。

問 公共下水道全体計画の見直しは。

答 全体計画と認可見直しについては、現在の計画が平成29年度までなので、期間延伸を基本としている。区域の変更については考えていない。

問 バーチャル総合病院構想はどこまで進んでいるか。

答 町立2病院、2つの特養、老健施設をすべてネットワークで結んでいく。管理を含めて一つの電子カルテシステムで対応している。

今年4月に国の配分額が決まった段階で4月以降に説明会を行う。

問 歌笛地区の接続見込みはどうか。

問 歌笛地区の接続見込みはどうか。

答 新型コロナウイルス感染症と検査情報のやり取りができるようになった。

よりよいまちづくりをめざして 15名・39件



一般質問とは、政策全般にわたる諸問題を質問すること



町民連合

白尾 卓人 議員

**Q 循環器センター構想の
具体的な動きは**

**A まだ検討段階である
しっかり調査する**

問 町政執行方針で町立病院において循環器センター構想を述べているが財源や概要など具体的に決まっているのか。

答 (静内病院事務長)

具体的な構想等ははまだ決まっていない。事業費やセンターの規模、診療科目等まだ検討しなければならない課題がある。

答 (町長) 事業費については合併特例債等を活用したい。

問 安直な合併特例債の活用には反対であるし、現在町内でも民間医療機関で科目が重複している現状も含め考慮しなければならぬのではないか。

答 (健康生活部長) 循環器センター構想はまだ検討段階であるが身の丈に合った病院経営・規模及び民間医療機関との連携等含めて総合的に判断したい。

問 町長の減給条例において財政難における減給条例となっているが財政難になった要因として総合町民センター建設を始めとする公共工事の行き過ぎが招いた結果ではないか。

また、期末手当においては減額前の給与が算定基礎となっているが整合性がないのではないか。

答 (総務企画部長) 行政サービス過多となっていることが要因であ



町立静内病院

り、建設事業費だけではないと考えている。

ゆえに総合町民センター建設費だけではない要因があるので町長自ら給与減額を申し出た。また、期末手当に關しては各自自治体の考え方があり、わが町においては期末手当ではなく月額報酬にて減額する方式をとったというところをご理解いただきたい。



公明党クラブ
和代 議員
建部

Q 空き家の実態調査の結果は

A 空き家戸数は570戸

問 空き家の実態調査の進捗状況は。

答 (生活環境課参事)

平成28年度の「地方創生加速化交付金」を活用し調査業務を委託し調査業務は2月で終了した。

問 空き家の実態調査の調査項目は。

答 (生活環境課参事)

全町の区域を対象に調査を実施し項目は①空き家の戸数(アパート等、営業用の空き家の戸数は対象外)②建物の用途別戸数③建物の構造別戸数④地区別の空き家の戸数⑤空き家の敷地の状況⑥空き家の分布状況⑦建物の不良度を5段階に分類した建物状況調査をした結果、空き家の推定は

570戸である。

問 建物の不良度5段階の分析は。

答 (生活環境課参事)

建物の不良判定ではランクAからEの5段階を設け、Aは小規模の修繕により再利用が可能なもの122件、Bは管理が行き届いてはいないが当面危険性が少ないもので105件、Cは管理が行き届いておらず損傷が激しい空き家で116件、Dは倒壊の危険があり、修繕や解体などの緊急の高いもので183件、Eは倒壊の危険性があり解体などの緊急度のきわめて高い空き家で44件である。

進んでいるのか。

答 (生活環境課参事)

これから空き家バンクに登録する物件を募集し情報を提供する事になるが、空き家の所有者に対してまだ利活用の確認が取れていないので所有者に対してアンケート調査の実施や空き家の維持管理を促すとともに、空き家バンクへの登録も促して利活用を図りたい。

(その他の質問)

・新たなセーフティーネット制度の活用について
・不通になっているJ
R日高線の今後の対応について

問 空き家利活用で空き家バンクはどこまで



みらいクラブ
民義 議員
城地

Q 道々静内・中札内線の整備促進をふまえた考えは

A 一般通行が出来る状況となるよう、粘り強く要望する

問 現在の通行区間静内ダムゲートまでの13キロ改良済み区間の改築整備促進の考えは。

答 (企画課長)

改良工事等に着手している箇所もあり適切な維持管理対策を要望している。問 現在通行止め区間静内ダムゲートからナシの沢(高見ダムゲート奥地)の道々高見

終点までの砂利道未改良区間33キロの整備促進要望の考えは。

答 (企画課長)

道では当該区間には崩落危険箇所が存在し通行の安全の確保の理由から、現在一般車両の通行が制限されているが早期整備促進に粘り強く要望していく。

問 当該路線は北海道電力(株)が静内ダムを

含む7カ所の水力発電ダム管理(発電能力は一般住宅11万戸分を供給している重要な水力発電施設)と道河川治水管理等のための日常車両通行区間である現状と観光振興を考慮し整備促進を要望すべきと考えるが。

答 (町長) 平成15年度に環境アクセス等の理由により建設が凍結された。クリーンエネルギーの管理等とふまえて、今後関係機関に要望していく。

問 旧開発道路区間としての未完成工作物(橋梁・トンネル)の管理状況及び河川環境への影響について、現地

答 (企画課長) 現時点では懸念する状況ではないが、河川への悪影響は各産業の死活問題へと波及する危険性を秘めており、今後も緊張感を持って情勢を見守っていく。

問 全国体力テストの小5、中2年生の児童生徒に対する実技に関する調査結果は。

答 (教育長) 結果を踏まえて課題を明確にして対応を構築していく。



通行止め区間の49.6km橋梁地点



公明党クラブ

池田 一也 議員

Q 学力向上のための家庭学習は改善されたか

A 家庭学習の時間の確保は一向に改善されていない

問 高静小学校において、送迎車の路上駐車が多く危険だとの声がある。対策をとるべきではないか。

答（教育部長） 十分に承知している。近辺の旧町長公宅や旧静寿園の駐車場などを送迎車のために利用できるか、これから検討をさせてもらいたい。

問 同様の危険が、静内高校などにもある。対応をお願いしたいが、答（町長） 教育委員会と同じ思いだ。よく話をしながら取り組んでいきたい。

問 学力の向上のため、町教委が求める『家庭学習』をどの様に保護者に伝えているのか、また伝えられているのか。改善がなされているのか。

答（教育長） ご指摘のとおり、家庭学習の時間の確保は一向に改善されていない。各学校において、学校だよりや参観日の保護者懇談会で現状をお話しして、親御さんに改善に向けた取り組みをお願いしている。

各学級の担任においても、家庭学習習慣の確立のために定期的に宿題を出すなど、様々な手立てを講じて進めている。

ただし、依然として学習状況調査のアンケートを見る限り、改善がされていない。

新年度の入学式のおりに、改めて保護者子どもと関わるうえで、心構えや、対応策を端的にまとめたペーパーを配付し、すべての

学校で共通の啓発をしていく。

学力向上推進会議の中でも、先生方にアイデアを出してもらいながら、新ひだか町バージョンの家庭学習の手引きの作成をお願いして、すべての学校で共有のものとして保護者に配付する取り組みを進めていく。

次年度、保護者啓発については力を入れていく。



高静小学校



凌雲クラブ

畑端 憲行 議員

Q 新規就農者の30年度以降の受入れ計画は

A ミニトマトは毎年3組6名の受入れを

問 新規就農者の確保について、平成29年度の募集は定員に達したようだが、平成30年度以降の受入れ計画は。

答（農政課長） 平成24年度から平成28年度までのここ5年間の研修生の受入れ戸数は、ミニトマト15戸、花き3戸、和牛2戸の計20戸、27名を受入れている。

今後は受入れ計画はミニトマトについては、静内ハウス団地において、毎年3組6名の受入れを目指している。

また、花き、和牛は、農業実習生の受入れに関する要領に定員が想定されており、実験センター3名、和牛センター12名以内の受入れ体制となっている。

問 新規就農者の支援

の一つとして、未就学の子どもがいる家庭について、休日の保育所等の入所を考えてみてはどうか。

答（福祉課長） 新規就農者に対する支援だけではなく、全ての子ども、子育て世帯を対象にしなければ公平性に欠けるなど、いろいろな課題がある。児童福祉制度から現状では難しいが、今後計画的な子ども、子育て支援を推進する中で検討したい。

（その他の質問）
・限界集落の対応について

問 静内地区、三石地区の単位自治会を合わせて153自治会があるが、地域によっては高齢化、役員不足、少数会員等により、自治会活動ができなくなっている。町として、



ミニトマト管理作業（静内ハウス団地）



下川 孝志 議員

Q 移住の推進について

A 多様な手法で研究して
いきたい

問 涼夏少雪の町であり食べ物も美味しく牧場景観も絵になる。一年間に400人近くの人口減の町であり、移住促進に1円の分譲や固定資産税の永久減免等の移住特典策の工夫をする移住推進企画があつていいのでは。

答 (契約管財課長) まさきの里には2区画残っているが近い将来売れるであろうし「1円分譲」はできないし固定資産税の永久減免も考えていません。移住への取り組みについては色々な工夫を研究していきたい。

問 涼夏少雪の町であり食べ物も美味しく牧場景観も絵になる。一年間に400人近くの人口減の町であり、移住促進に1円の分譲や固定資産税の永久減免等の移住特典策の工夫をする移住推進企画があつていいのでは。



町民連合
進藤 猛 議員

Q 「馬力本願プロジェクト」の進捗状況について

A 町民主体による「まちづくり会社」設立を目指す

問 地方創生の取り組みとして「馬力本願プロジェクト」を立ち上げたが進捗状況は。

答 (企画課長) このプロジェクトは、地方創生に係る取り組みの大きな柱として、日本の馬産地である本町の特色を生かし、この町に新たな人の流れを創り出し、地域内消費の拡大や新たな雇用機会の創出などへと繋げることに人口減少に歯止めをかけ、将来にわたり活力ある地域を形成しようとするもので、各種事業のマーケティングやマネジメントなどを行う「まちづくり会社」のような推進母体を、民間主導で

設立することにより、時代の流れを敏感に捉えながら、事業効果を持続的に出し続けることが出来るスピード感と行動力を持った「地域経営体制」を構築していきたい。



馬力本願プロジェクト
パンフレット

また、「まちづくり会社」の設立については、単に会社の役割等を整理するだけでなく、会社経営を成り立たせるための事業構造なども同時に検討しながら、行政予算に頼ることなく、自立・自走できる会社像の整理に向け、作業を進めている。4月からの新年度においては、町民主体の「まちづくり会社」の設立



清創会

阿部 公一 議員

Q 財政課題について 人口減少問題も重要

A 町人口ビジョンにより 設定

問 人口減少が進行する中で、将来に向け、財政課題に対する影響はなにか。

答 人口推計では、2030年には2万人台、2040年には1万6千人台と推計されているが、想定以上に減少が進んでいる。第2次町総合計画策定のことからも、人口問題研究所が平成27年10月に出した「新ひだか町人口ビジョン」の人口推計を検証する必要があると考えるが、執行方針でも、想定以上の減少で進行していることは認識している。2030年の2万人、2040年の1万6千人は難しい状況ではないか。現状の減少状況からすると204

0年には、1万3千人台ではと推量されるが、替の皆減や、人口の減少（総務課長）第1次総合計画では平成29年度人口を25200人と設定していたが、現実には現状2万3千人台となっている。第2次総合計画では、人口ビジョンを基に設定しようとしている。

33年度以降、合併算定少などが想定されることから、急激に財政規模は縮小する、そういう意味からも、身の丈にあった財政運営が重要となる。将来世代へ大きな負の遺産を継承することがないよう、行財政基盤の確立が優先課題である。

（その他の質問）
・観光行政は、点から線・面への戦略から、着地型観光を目指すべき
・将来を担う「人づくり」について
・今後の人事管理計画について
・年齢構成の歪みや職位別職員数の標準化



日本共産党町議団

谷 園子 議員

Q 自治会の津波避難計画 作成は

A 地域の実情を考慮して 作成している

問 JR日高線は一部復旧断念と報じられているが、全線復旧の旗を降ろしているのか。DMVは生活の足の役割を果たせるのか。

答（町長）災害復旧で始まったものが北海道の赤字路線の実験台にされた。日高線が国の支援から削がれないためのDMVだ。バス転換だけは避けるべき。交通弱者の話すことを聞かねばならない。

問 前回自治会の津波避難計画地域版作成について、より速くより高いの視点で取り上げ、避難ビルの提示を指摘した。各自治会・公共施設の避難計画はどのようになっているか。また福祉施設や保育施設への助言や相談は。

答（総務課長）避難計画は対象自治会85のうち作成済が17自治会、作成中が2自治会である。公共施設において実態を把握していないが、27・28年度の一連の豪雨、台風被害をうけ、リスクの高い要配慮者の利用施設において避難計画や避難訓練実施が義務化され、水防法改正が29年度中にある。公共施設や要配慮者の利用施設においても相談に応じ、各施設の実情を確認しながら積極的に助言をしていく。

答（総務課主幹）町の方針は従来通り中野・旭町、柏台・清水丘への避難を各自治会で説明しているが、足の不自由な方や避難開始の遅れた方など津波の到達時間内に浸水区域外への避難が難しい方への対応として、避難経路の図面に緊急避難施設を明記し、地域の実情を考慮して作成してもらおう。津波訓練等では実施前に自治会からの相談が多く、避難の企画段階から助言し、訓練で明らかになった課題を検討するなどサポートしている。



避難路 静内市街地（一部）



清流会

志田 力 議員

Q 旧三石二中跡地利用の今後の方針は

A 整備に向け検討する

問 旧三石二中跡地利用の今後の方針は。

答 (農政課長) これまで花卉生産に係る地域課題解消などをテーマに地元農協や生産者と協議を進めているが、町の財政状況等を踏まえ、安定的な管理運営が出来る施設整備に向けて検討していく。

問 10年以上何もしないで現状のままだと補助金の返還もあり得ると思うが町長の見解は。

答 (町長) 平成30年度に向け夜冷育苗施設等の整備実現に向け検討していく。

問 コンビニの活用方法について。

答 (税務課長) 町税等のコンビニ収納については、納税者の利便性等の向上と自主納付の

推進を図るうえで有力な手段であるとして導入することとした。

問 デメリットについてはどう捉えているか。

答 (税務課長) 町の負担となる取り扱い手数料が金融機関より高い(手数料60円/件、口座振替30円/件)、ラ

ンニングコスト(システム経費1万円×12ヶ月)が発生することが挙げられるが、少しでも未納者をなくし収納向上を図るうえで重要なサービスのひとつと考える。

問 ふるさと納税について実績と今後の方針は。

答 (企画課長) 平成20年から平成27年まで合計で4838件、額で7384万円程度だ。

現状では管内各町と比較しても大きく遅れをとっている。人気のある品物の数量獲得や新規の返礼品の開発、PR方法を検討し更なる寄付金の増加を目指していきたい。

(その他の質問) 地域おこし協力隊員について(これまでの採用人数、支援、当町に残られた方の把握)



旧三石二中跡地



凌雲クラブ

田畑 隆章 議員

Q ふるさと納税と財政健全化・特産品開発は

A 特産品開発やPRで寄付額の増加を目指す

問 町の財政健全化は重要だ。各種補助金が削減されたが①ふるさと応援寄付金が浦河町・えりも町並に増えれば削減された補助金や夢のある施策にあてる事ができるのでは。

②寄付金への特典となるお礼品は磨けば重要な特産品となり6次産業化にも繋がる。さらに雇用が増え納税が増える。まず日高の寄付上位町の傾向と現状は。

答 (企画課長) 上位の自治体はお礼品を充実させ、還元率が高い自治体が上位を占める。管内では当町はえりも町や浦河町に大きく後れている。これは知名度の高さやお礼品の数。例えば同じ毛ガニを提案しても、ひだか漁協

様提供の一種類しかないが他町では何種類も選択できる状況。また、セットにするなど多くのお礼品を提供している点、商品開発という面で当町は遅れをとっている。

問 商工会、農協、漁協の農商工型による6次産業化商品開発組織の立ち上げやドリカム推進事業の限度額の特例的引き上げ等はいかがか。札幌や東京の静内会三石会を利用した地元出身者への情報発信について現状は。

答 (町長) 東京静内会

は解散状態が続いているが2月に私が出向いて再構築の目途がついたのでお知らせする。

(その他の質問) ・花き栽培を町全体で応援を。 ・シヤクシヤイン350年について。 ・J R日高線について



ふるさと納税パンフレット



清創会

福嶋 尚人 議員

Q 町財政の危機的状況について

A 合併直後以上と認識している

問 合併10年間で建設事業費約130億円の投資的経費いわゆる「ハコモノ行政」が町財政の危機的状況の原因となったのではないかと。

答 (町長) 三石総合町民センターの建設、静内温泉の改築、三石ス

ーポツセンターの耐震改修などの課題があったので結果として「ハコモノ行政」となってしまう。

問 現在、休止となっているJR日高線について日高管内の7人の町長は「国道の一部と路線を走行するバス型列車」のDMV方式とバス全面転換の方式についてどのように考えているのか。

答 (町長) 2月18日の

7人の町長会議で私が提案をしたDMV方式について誰も反対しなかったのでDMV方式を優先することになったと考えているが、バス転換方向性の意見もあるので4月設定予定の検討部会で考えていきたい。

問 三輪日高町長は「むかわ」から門別まではJRの再開を提案しているが、このことについて7人の町長は考えが一致しているのか。

答 (町長) 私はDMVの方が運行経費は安いのでDMVと考えているが年間で億単位の経費をJR北海道が考えるのであれば「むかわ」から門別までのJRの再開交渉となる。

問 4月に設定予定の検討部会ではDMVかバス転換のいずれかの選択をいつまでに決定されるのか。

答 (副町長) もし来年度予算に反映されるとなれば北海道に対しては年末までに、国の場合には夏までの概算要求時期までに間に合わせなければならぬと思っています。

問 避難路として、関連付けて整備される本町海岸線及び街路本町通線の工事総額はいくらか。

答 (建設課長) 本町海岸線は既存の道路が狭隘で袋小路になっているため、災害時の避難経路や緊急車両の通行が懸念されていた。東日本大震災の発生により避難路の建設が必要不可欠と考え、街路本町通線を利用した避難経路が最も効果的と判断して、平成25年から両路線を同時に整備している。工事費は本町海岸線が約5億2600万円、街路本町通線が約4億8700万円と

なっており、合計金額は10億1300万円を見込んでいる。跨線橋

建設にかかる工事費は、調査設計費と用地購入費を含めた総事業費で約2億4000万円を見込んでいる。

問 跨線橋建設を休止または見直した場合、工事費は補助金や起債返還を含めた整理を求められることも想定されるが、どのような処理になるか。

答 (建設課長) 事業計画を見直し、跨線橋の建設を取りやめ、盛土に計画を変更していくと、事業費で約2億円、一般財源としては起債償還に係る町負担分を含めて約2100万円の減額になる。一方、補助金や起債の返還については、北海道から交付金の目的にあった使用を10年以上続ける

避難路としての本道路を早期に完成させることが最も望ましいと判断している。

問 建設にかかる工事費は、調査設計費と用地購入費を含めた総事業費で約2億4000万円を見込んでいる。

問 補助金の目的外支出として返還の示唆も

Q 跨線橋建設を中止した場合の処理は

A 補助金の目的外支出として返還の示唆も



清流会

川端 克美 議員



春立駅



本町海岸線工事現場



清流会

木内 達夫 議員

Q 合葬墓を整備すべきではないか

A 平成29年度行政評価の採択に向けてやりたい

問 合葬墓の整備について、取組む考えはないか。

答（町長） 合葬墓については、以前から議会でも論議され私も前向きな答弁をしているので、平成30年度に向けて財源調整はあるが、平成29年度行政評価の採択に向けて心掛けてやっていく。

問 町政公約である町名変更について、町長自ら町民に投げ掛けてやるとのことだったが、投げ掛けた結果はどうだったのか。

答（町長） 公約の一つなので町名変更を進めなければならぬと考えていた。まちづくり懇談会等で投げ掛けてはいるが、時の経過とともに知名度も高く

なってきたので、今時点ですべてを積極的に進めるつもりはない。

問 三石二中跡のハウステンパーについて、花き生産ということだが、実験センターとの整合性はどうなのか。

答（農政課長） 実験センターは、敷地が満杯状態の中で研修生を受け入れてやってきているので、ハウステンパー機能に実験センター機能も入れながら、連携という方向性で検討している。

問 文化、スポーツ、災害時避難の総合施設建設について、函館アリーナの調査結果を受けて、教育委員会として今後どのように取組む考えか。

答（教育部長） 静内体

育館が50年を経過しようとしており限界に近づいてきているため、費用対効果を考えると文化イベントや災害発生時の避難場所としても活用できる多目的機能を有する複合施設がベストと考えているので、場所や施設規模等を含めて検討したい。

（その他の質問）
・ 静内・三石の融和と一体について



静内体育館



日本共産党町議団

川合 清 議員

Q 地元業者の育成策のための施策検討は

A 単体と経常企業体との同時登録の本格実施を

問 昨年の12月議会でも、総合町民センターの本体工事に多くの下請業者が参入しているが、町内業者は一つも入っていないことが答弁された。

これではいくら町が建設工事を発注しても地元には経済効果をもたらさない。地元業者の育成が求められていると思うが、どのような施策を検討しているのか。

答（契約管財課長） 平成28年度においては、工事89件中85件、委託53件中27件を町内業者に発注し、町内業者優先の発注に心がけている。

地元業者の育成を目的としては、地元優先発注とともに、受注業

者の負担を軽減するために、前払金の対象を「1千万円」から「3百万円以上」へと拡大し、また、その割合を「3割」から「4割」へと引き上げた。

平成29年度からは中間前払金制度を導入し、対して町内業者を下請けとするよう文書で依頼するなど、中小の業者を超えた場合には、新たに2割の中間前払いができるように改正した。

同時に、下請業者について、最低制限価格の採用による下請額の確保や、元請け業者に頼るなど、中小の業者の育成に関しても合わせて取り組んでいる。

さらに、入札参加機会の確保の一環として一つの工事を2業者、業者共同で施工できるように、平成27年度から建築業種で試行運用していた企業単体と経常建設企業体との同時登録を、平成29年度からは土木業種まで広げて

（その他の質問）
・ 健康保険と健康づくり商品券助成削減は。
・ 生産年齢人口の確保と農業後継者の育成・定着策は。
・ 子どもたちの学力と体力の向上の具体策は。

議員定数について

議員定数については、合併直後の平成18年町議選挙で26人、22年が22人、26年が20人と段階的に削減を行ってきました。それ以降も議会改革の一環として議会運営委員会で調査・検討を重ねてきました。

全道各地の町村の実態、議員活動の在り方、各常任委員会の在り方など多岐にわたる検討、更に町民の方々を含めた研修会、議会ホームページによるお知らせ、町民の皆さまへのご意見募集などを実施してきました。町民の方々からは

- ・議員の行動力に期待します。17議席が適当と思う。
- ・現在よりも4名減らして16人にして議員報酬を上げ議員として専念してほしい。
- ・15人以内とすべきで、報酬を上げることを検討すべき。
- ・人口が減る中で、18人とすべき。
- ・削減すべき。議員報酬の議論はすべきでない。

等の意見が寄せられました。

これらのことなどを参考に全員協議会で協議（16名案に10名、18名案に7名賛成した。なお、棄権は2名）し、16名を結論として6月定例会において新ひだか町議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例を議員提案として提出する予定です。皆さま方のご協力に感謝申し上げます。

誠にありがとうございました。

議会運営委員会

委員会報告

委員会は所管する事項について調査し、報告を求め、審議をしています。今回は新年度予算審議を主体に多くの案件を審議しています。その中からいくつか報告します。

総務常任委員会

委員会は1月24日、2月21日、2月23日の3回開催した。

DMVで日高線続を

J R日高線は、2月18日J R北海道から路線廃止、バス転換を提示されたが、86億円の復旧費用がかかることとされている災害力の復旧は断念し、鉄路を残すために、また、それ自体も観光資源となりうるDMV（デュアル・モード・ビークル）の導入を日高町村会の中で検討するとの説明があった。これは、北海道鉄道ネットワーク

が、担当課が新規事業として計画した平成29年度から3年間の46事業について、採択22事業、不採択24事業とした結果の報告があり、事業内容や評価について質疑を行った。

公共施設管理計画の推進状況

クワーキングチームの報告書にDMVの記載があり、平成29年度に徳島県が3台発注し運行に向けた体制をとっているなど、運行経費も安く導入メリットは大きいというものだが、国や北海道の地域公共交通に対する考え方が大きく影響するものがあり、費用負担を含め課題は多く、慎重な対応と随時の報告を求めた。

行政評価を明示

町は、時代の変化や住民ニーズに的確に対応した政策選択を行うとして事業費100万円を超えるものについて事業評価をしている

文教厚生常任委員会

2月17日、24日、27

日の3回開催した。

総合町民センター条例制定

三石の総合町民センターの設置・使用申請・使用料等の条例制定において、会場及び付属設備使用料を1時間ごとの設定とし、そのなかみは現在の午前区分・午後区分ごとの料金ではなく、午前10時から午後3時まで使用した場合に実質5時間で徴収するものと説明された。委員からの「同じ町なのだから公民館やピュアも統一すべき」との意見に、町は利用と実態とがあつた算定の仕方を平成29年度全ての公共施設の料金において検証していくとした。

高齢者共同生活施設条例一部改正

この施設について、光熱水費の値上がり・消費税3%から8%により実費が約3千円増、



やまびこ

また下水道延伸の付加分700円として、管理費（家賃相当）を月額1万円を1万3700円、1万5千円を1万8700円、2万円を2万3700円に改めるとの説明があつた。委員より「町民の生活実態とかけ離れている」「年金も下がり所得水準低いまま」と異論が出たが、町は過去から今まで上げずに努力した、元々5千円づつ引き下げ3段階の料金設定にしているとした。

町立静内病院・三石国民健康保険病院の相互診療を終了

三石病院医師が体調を崩し、静内病院も循環器科患者の増と医師1名退職により院長への負担が重く、協議の結果、相互診療を4月で終了すると報告された。委員より「医師の確保など努力は」「三石住民への影響は」と

問われ、町は三石における循環器科の患者については、不安なく静内診療を受けられるよう両病院連携して体制を整える。今後も医師の配置に努め、できれば月1回の形でも行える仕組みを検討していきたいとした。



三石国保病院

経済常任委員会

委員会は2月16日、2月28日、3月1日の3回開催した。

和牛センター飼養状況について（牛白血病）

「牛白血病の陽性の繁殖牛がお産をした場合産子については検査をしないと結果が分からないのか」との質問に、検査をしなければ分からないがうつる確率は低く、農林省の調べでは、全国の肉用牛繁殖牛で牛白血病ウイルスに感染している牛は30%である。「また牛白血病は何処にでもある伝染病だ」といふことか、また発生源も分からないから発症源とされるものを除去する対応なのか」との質問に、その農場を正常化していくのに淘汰する方法が少なく、治療方法がないとの説明であった。「和牛センタ



を防ぐため陽性牛と陰性牛の牛房を分けて飼養する。

三石稲見地区共同井戸の町による直営化

給水世帯6世帯の内町施設が1カ所、井戸の管理及び年々給水収益が減少し財政的、安心安全な水の供給もふくめて、組合が運営する事は困難であるため町による運営に切り替えてほしいとの申し出があつた。町としてライフラインである水道について持続的な安定的運用が必要であると判断し平成29年度より共同井戸を町の直営にする説明があつた。そこで「今後順次、共同井戸は町営に移すのか」と質問があり、他の共同井戸に関しては、規模や運営状況を鑑みて今後、町としてどうするか検討したい。

第14回日高の森林(もり)づくりを広げる集い開催

2月8日、新ひだか町公民館で第14回日高の森林(もり)づくりを広げる集い(主催日高地区森林・林業・林産業活性化推進議員連盟連絡会他)が開催されました。当日は基調講演として「落ち葉は

森から川、海への贈り物」と題し、北海道立総合研究機構森林研究本部林業試験場機能グループの長坂晶子研究主幹より自然循環型のサイクルがいかに海洋資源との繋がりがあるかという観点からの講演を、また、一般講演として「林地未利用材の有効活用に向けた取組」というテーマでひだか南森林組合の盛孝雄専務理事より当森林組合の事業内容や廃校を利用したチップ材等生産事業についてわかりやすくお話しをされ、約200人の聴衆の方々も関心を持って聞き入っていました。



議会のうごき

- | | |
|--|--------------------------------------|
| ◎総務常任委員会
2月23日 | ◎文教厚生常任委員会
2月17日
24日
27日 |
| ◎経済常任委員会
2月16日
28日 | ◎議会運営委員会
3月3日
9日
16日
28日 |
| ◎議会広報特別委員会
3月17日
4月4日
6日
12日 | |

- 2月21日 全員協議会
3月1日 日高中部広域連合議会定例会
日高中部衛生施設組合議会定例会
日高中部消防組合議会定例会
3月7日～17日 第1回定例会
4月10日 全員協議会

編集後記

小・中学校へ入学された子ども(児童・生徒)の元気な通学を見て、家庭の皆様も我が子の成長を期待していることと推察いたします。もちろん、学校に対して子どもが言うまでもなく、教育の原点は教師と子どもが織りなす「分かる授業」「魅力ある授業」です。「わかった」「できた」と言う喜びが保障される授業の中で、子どもたちが明るく開かれていく未来を実感してこそ、学校は楽しく住みよい場所となると思います。課題はありますが、各学校が自校の子どもの実態を見つめ直し、子どもに本当に身に付けさせなければならぬのは何かを考え、取り組むことが大事だと考えます。将来を担う子どもたちの心豊かな成長と確かな学力向上のための教育の在り方について、各学校の創意工夫の取り組みを期待します。4月のスタートに当たり、「元気な子ども」「元気な教員」「元気な学校」として今年度1年間の目標に基づき成果を期待します。

(文 城地 民義)



2017.04.07